



平成 18 年 6 月 22 日

各 位

会社名 川田工業株式会社
 代表者名 取締役社長 川田 忠裕
 (コード番号 5931 東証・大証 第1部)
 問合せ先 常務取締役経理部長 渡邊 敏
 TEL (03)3915-4325

**(訂正)平成18年3月期「決算短信(連結)」及び
 「個別財務諸表の概要」の一部訂正に関するお知らせ**

平成18年5月22日に発表いたしました平成18年3月期「決算短信(連結)」及び「個別財務諸表の概要」の記載内容につきまして一部誤りがありましたので、下記のとおり訂正させていただきます。

なお、訂正部分には下線を付して表示しています。

記

1. 訂正箇所

平成18年3月期 決算短信(連結)

訂正箇所番号	ページ	項 目
	11	4.連結財務諸表等 連結財務諸表 連結キャッシュ・フロー計算書 営業活動によるキャッシュ・フロー
	19	注記事項 (連結貸借対照表関係) 2 土地の再評価
	20	注記事項 (連結貸借対照表関係) 最終行に追加掲記
	21	注記事項 (連結損益計算書関係) 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
	26	注記事項 (税効果会計関係) 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	27	注記事項 (有価証券関係) 1 その他有価証券で時価のあるもの

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

訂正箇所番号	ページ	項 目
	45	注記事項 (貸借対照表関係) 7 20 土地の再評価
	45	注記事項 (貸借対照表関係) 最終行に追加掲記
	48	注記事項 (税効果会計関係) 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

2. 訂正内容

訂正箇所

【訂正前】

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
<u>1</u> 税金等調整前当期純利益又は当期純損失()		560	1,200
<u>2</u> 減価償却費		1,854	1,594
<u>3</u> 減損損失		3,367	
<u>4</u> 貸倒引当金の減少額		337	154
<u>5</u> 工事損失引当金の増加額		99	1,847
<u>6</u> 退職給付引当金の減少額		71	218
<u>7</u> 役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		63	16
<u>8</u> 受取利息及び受取配当金		79	102
<u>9</u> 支払利息		788	741
<u>10</u> 持分法による投資利益		4,846	2,145
<u>11</u> 有形固定資産売却益		1,691	5
<u>12</u> 有形固定資産除却損		151	235
<u>13</u> 投資有価証券売却損益(益:)		237	0
<u>14</u> ゴルフ会員権等売却益			24
<u>15</u> ゴルフ会員権等評価損		24	6
<u>16</u> 販売用不動産評価損		900	
<u>17</u> 社債発行費		66	17
<u>18</u> 売上債権の増減額(増加:)		2,211	221
<u>19</u> 未成工事支出金の増減額(増加:)		5,294	4,221
<u>20</u> その他たな卸資産の増減額(増加:)		28	650
<u>21</u> 仕入債務の増減額(減少:)		3,113	2,694
<u>22</u> 未成工事受入金の増減額(減少:)		3,863	2,041
<u>23</u> 未払消費税の減少額		230	340
<u>24</u> 特別退職加算金			165
<u>25</u> その他		130	988
小計		885	2,366
<u>26</u> 特別退職加算金の支払額			165
<u>27</u> 法人税等の支払額		74	148
営業活動によるキャッシュ・フロー		810	2,052

【訂正後】

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
<u>1税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()</u>		560	1,200
2減価償却費		1,854	1,594
3減損損失		3,367	
4貸倒引当金の減少額		337	154
5工事損失引当金の増加額		99	1,847
<u>6海外事業損失引当金の増加額</u>		—	<u>473</u>
<u>7損害補償損失引当金の増加額</u>		—	<u>1,283</u>
<u>8退職給付引当金の減少額</u>		71	218
<u>9役員退職慰労引当金の増減額(減少:)</u>		63	16
<u>10受取利息及び受取配当金</u>		79	102
<u>11支払利息</u>		788	741
<u>12持分法による投資利益</u>		4,846	2,145
<u>13有形固定資産売却益</u>		1,691	5
<u>14有形固定資産除却損</u>		151	235
<u>15投資有価証券売却損益(益:)</u>		237	0
<u>16ゴルフ会員権等売却益</u>			24
<u>17ゴルフ会員権等評価損</u>		24	6
<u>18販売用不動産評価損</u>		900	
<u>19社債発行費</u>		66	17
<u>20売上債権の増減額(増加:)</u>		2,211	221
<u>21未成工事支出金の増減額(増加:)</u>		5,294	4,221
<u>22その他たな卸資産の増減額(増加:)</u>		28	650
<u>23仕入債務の増減額(減少:)</u>		3,113	2,694
<u>24未成工事受入金の増減額(減少:)</u>		3,863	2,041
<u>25未払消費税の減少額</u>		230	340
<u>26特別退職加算金</u>			165
<u>27その他</u>		130	<u>768</u>
小計		885	2,366
<u>28特別退職加算金の支払額</u>			165
<u>29法人税等の支払額</u>		74	148
営業活動によるキャッシュ・フロー		810	2,052

訂正箇所

【訂正前】

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
2 当社及び連結子会社川田建設㈱は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地(投資その他の資産「その他」を含む)の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。	2 当社及び連結子会社川田建設㈱は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地(投資その他の資産「その他」を含む)の再評価を行い、 <u>土地再評価差額金を資本の部に計上しています。</u>

【訂正後】

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
2 当社及び連結子会社川田建設㈱は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地(投資その他の資産「その他」を含む)の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。	2 当社及び連結子会社川田建設㈱は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地(投資その他の資産「その他」を含む)の再評価を行い、 <u>当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。</u> <u>(追加情報)</u> <u>当社及び連結子会社川田建設㈱は、当連結会計年度末において、土地の再評価に係る税金相当額のうち、「土地の再評価に係る繰延税金資産」について回収の可能性を個別に見直した結果、回収の可能性を見込むことが困難な541百万円を取崩し、同額を「土地再評価差額金」から減額しています。</u>

訂正箇所

【訂正前】

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<u>(記載なし)</u>	<u>(記載なし)</u>

【訂正後】

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
—	<u>販売用不動産の保有目的変更により、流動資産の「その他たな卸資産(販売用不動産)」545百万円を固定資産の「投資その他の資産」の「その他(投資不動産)」に科目振替を行っています。</u>

訂正箇所

【訂正前】

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料賃金賞与 4,087百万円	給料賃金賞与 4,048百万円
賞与引当金繰入額 389百万円	賞与引当金繰入額 307百万円
退職給付費用 378百万円	退職給付費用 313百万円

【訂正後】

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料賃金賞与 4,087百万円	給料賃金賞与 3,698百万円
賞与引当金繰入額 389百万円	賞与引当金繰入額 307百万円
退職給付費用 378百万円	退職給付費用 313百万円

訂正箇所

【訂正前】

注記事項

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な 原因別の内訳		
繰延税金資産	(単位 百万円)	(単位 百万円)
退職給付引当金	1,665	1,286
売上原価	492	94
役員退職慰労引当金	215	222
賞与引当金	385	303
貸倒引当金	184	190
販売用不動産評価損	995	1,301
投資有価証券評価損	95	88
ゴルフ会員権等評価損	144	132
退職給付信託	113	463
減損損失	1,428	1,304
工事損失引当金		786
繰越欠損金	3,264	3,279
その他	769	777
繰延税金資産小計	9,754	10,230
評価性引当額	3,358	4,869
繰延税金資産合計	6,396	5,361

【訂正後】

注記事項

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な 原因別の内訳		
繰延税金資産	(単位 百万円)	(単位 百万円)
退職給付引当金	1,665	1,286
売上原価	492	94
役員退職慰労引当金	215	222
賞与引当金	385	303
貸倒引当金	184	190
販売用不動産評価損	995	—
投資不動産評価損	—	1,301
投資有価証券評価損	95	88
ゴルフ会員権等評価損	144	132
退職給付信託	113	463
減損損失	1,428	1,304
工事損失引当金		786
海外事業損失引当金	—	191
損害補償損失引当金	—	518
繰越欠損金	3,264	3,279
その他	769	586
繰延税金資産小計	9,754	10,749
評価性引当額	3,358	5,388
繰延税金資産合計	6,396	5,361

訂正箇所

【訂正前】

注記事項

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,143	3,783	1,639	2,258	6,046	3,788
小計	2,143	3,783	1,639	2,258	6,046	3,788
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	87	83	4			
小計	87	83	4			
合計	2,231	3,867	1,635	2,258	6,046	3,788

【訂正後】

注記事項

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,143	3,783	1,639	2,258	6,045	3,787
小計	2,143	3,783	1,639	2,258	6,045	3,787
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	87	83	4			
小計	87	83	4			
合計	2,231	3,867	1,635	2,258	6,045	3,787

訂正箇所

【訂正前】

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
7 20 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地(投資その他の資産「投資不動産」を含む)の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。	7 20 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地(投資その他の資産「投資不動産」を含む)の再評価を行い、 <u>土地再評価差額金を資本の部に計上しています。</u>

【訂正後】

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
7 20 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地(投資その他の資産「投資不動産」を含む)の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。	7 20 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地(投資その他の資産「投資不動産」を含む)の再評価を行い、 <u>当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。</u> (追加情報) <u>当事業年度末において、土地の再評価に係る税金相当額のうち、「土地再評価に係る繰延税金資産」について回収の可能性を個別に見直した結果、回収の可能性を見込むことが困難な526百万円を取崩し、同額を「土地再評価差額金」から減額しています。</u>

訂正箇所

【訂正前】

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<u>(記載なし)</u>	<u>(記載なし)</u>

【訂正後】

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
_____	9 <u>販売用不動産の保有目的変更</u> <u>保有目的の変更により、流動資産の「販売用不動産」545百万円を固定資産の「投資不動産」に科目振替を行っています。</u>

訂正箇所

【訂正前】

注記事項

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	(単位 百万円)	(単位 百万円)
退職給付引当金	1,109	1,126
完成工事原価	489	89
役員退職慰労引当金	128	145
投資有価証券評価損	200	194
賞与引当金	213	171
工事損失引当金		833
減損損失	894	802
貸倒引当金	384	204
販売用不動産評価損	995	1,301
ゴルフ会員権等評価損	134	122
繰越欠損金	1,861	1,335
その他	473	380
繰延税金資産小計	6,885	6,708
評価性引当額	1,932	1,860
繰延税金資産合計	4,952	4,847

【訂正後】

注記事項

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	(単位 百万円)	(単位 百万円)
退職給付引当金	1,109	1,126
完成工事原価	489	89
役員退職慰労引当金	128	145
投資有価証券評価損	200	194
賞与引当金	213	171
工事損失引当金		642
海外事業損失引当金	—	191
損害補償損失引当金	—	518
減損損失	894	802
貸倒引当金	384	204
販売用不動産評価損	995	—
投資不動産評価損	—	1,301
ゴルフ会員権等評価損	134	122
繰越欠損金	1,861	1,335
その他	473	380
繰延税金資産小計	6,885	7,226
評価性引当額	1,932	2,379
繰延税金資産合計	4,952	4,847

以上